

市民による平和宣言 2013

「民を殺すは国家を殺すなり。真の文明は 山を荒らさず 川を荒らさず 村を破らず 人を殺さざるべし。」これは、日本初の公害問題と言われる足尾銅山鉍毒事件を告発した政治家であり草の根活動家・思想家であった田中正造の言葉です。

東日本大震災による福島第1原発事故から2年半近くになる現在、原発周辺地域の除染作業への多額の出費にもかかわらず放射線量はいつこうに減少するどころか、大量の高濃度放射能汚染水が放出され続けています。いまだ15万人にのぼる福島県民が避難生活を余儀なくさせられており、これまで1500人近い福島県民が災害関連死の犠牲者となっています。子供たちの甲状腺癌の発生率は確実に高まっており、放射能汚染が心身両面にわたって、老若男女を問わず多くの人たちの健康を深く蝕み続けています。このように、放射能は山河自然を荒らし続け、社会共同体を破壊し続け、あらゆる生きものを殺傷し続けています。一旦事故が起きればこのような深刻な影響を全ての生命体に及ぼす原発は、核兵器の製造同様に、建設そのものが「人道に対する罪」であると同時に「あらゆる生命体に対する罪」であることは明らかです。

にもかかわらず、安倍晋三政権は、あたかも原発事故など無かったかのように原発再稼働の準備を着々と進めているだけでなく、海外へ原発建設を盛んに売り込み、まさに被曝を強制する「犯罪行為」と呼べる政策をがむしゃらに推進しています。

国内においては、環境問題には全く留意しない、相変わらずの土建国家的バラマキ公共投資、大企業利益優先政策とそれと密接に絡んだ TPP 参加政策を、「国土強靱化」というまやかしの表現のもとで進めています。その結果、一般市民はインフレ、増税、医療費自己負担額の増額、生活困窮者支援の実質的な切り下げなどでさらに苦しい生活を強いられています。今や、日本の労働人口の4割、すなわち2千万人を超す労働者が、十分な労働者権利を保障されていない非正規労働者です。その一方で、ミサイル防衛という口実でのイージス艦増強などで、防衛費を前年比で400億円を増額させ、総額4兆8千億円もの私たちの税金が「防衛費」として浪費されています。「強い国家」の再建をめざすという「アベノミクス」の実態は、したがって、市民生活を徹底的に破壊する、「社会崩壊政策」以外のなにもありません。今や私たちは、「アベノミクス」によって、文字通り「市民生活の破滅への道」への危機的な岐路に立たされているというこの厳しい現実を、しっかり見つめ直す必要があります。

安倍政権は、外交問題においては、いわゆる「尖閣諸島」領有問題で、その歴史的な背景を全く無視して一方的な主張を繰り返すばかりで、中国政府との冷静な対話で解決をしようという努力を完全に放棄して、国家機能を麻痺させている状態です。その上、安倍首相は、「日本軍慰安婦＝性奴隷」問題では、「強制連行を証明する証拠資料は存在しない」という事実とは全く異なった無知的な発言を繰り返しています。1993年8月の「河野洋平官房長官談話」についても、「見直しを含めて有識者が検討するのが望ましい」という恥ずべき公式見解を発表しました。1948年11月の東京裁判結審で、日本が犯した「平和に対する罪」と明確に定義・判断され、その後の国際法学界でも広く受け入れられてきた「侵略戦争」についても、「侵略という定義は学界的にも国際的にも定まっていない」などと発言して、再び自分の無知を曝け出しました。これが、長年にわたって日本の保守政治家の歴史認識の貧困性を批判してきた韓国や中国のみならず、欧米諸国においても厳しい日本政府批判を再発させました。そのため、安倍首相は、国外では戦争責任問題言及の回避に努める一方で、国内では靖国参拝問題や「教育再生」政策でナショナリズムを煽るという矛盾した言動をとり、ますます国際的信用を低下させています。

その一方で、安倍政権は、相変わらず米国政府に対してはその軍事支配に追従し、沖縄の普天間基地返還問題やオスプレイの沖縄・岩国配備では米国の要求受入のみに汲々として、市民の生命と生活の安全については全く顧みないという従属的態度を取り続けています。さらに、世界中で広く尊重されている日本の平和憲法を改悪し、天皇を国家元首とし、「国防軍」を保有し、国民の基本的な人権を根本的に否定して、日本を誇大妄想的で時代錯誤的な国家へと変える、自滅の道を進んでいます。

したがって、安倍政権が進めている様々な政策は、「民を殺すは国家を殺すなり」という、没後百年を迎える田中正造の言葉を文字通り実践するものです。このような政権と対峙し、「真の文明」を私たち市民が築くためには、「山を荒らさず 川を荒らさず 村を破らず 人を殺さざるべし」という思想を、私たち自身の日常行動で具体化するより他に道はありません。そのような市民の力強い意思表示として、原爆無差別殺傷70周年にあたる2015年に、ここ広島で、世界のあらゆる放射能被曝による被害者が集い、反被曝の声を結集させる「核被害者世界大会」を実現させましょう。

2013年8月6日

8. 6ヒロシマ平和へのつどい 2013 (代表/田中利幸) 参加者一同

(広島市西区天満町 13-1-810 kunonaruaki@hotmail.com 郵便振替 01320 - 6 - 7576 「8・6 つどい」)